

## 東京電力リニューアブルパワー株式会社 グリーンファイナンス・フレームワーク

### 1. はじめに

東京電力リニューアブルパワー株式会社（以下、「当社」といいます）は、2021年8月に「東京電力リニューアブルパワー株式会社グリーンボンド・フレームワーク」を策定し、同年9月にグリーンボンドを発行しました。

今般、東京電力グループはグリーンボンドに加え、グリーンローンを推進し（以下、2つを総称して「グリーンファイナンス」）、以下の原則およびガイドライン等に則って、グリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）に改定しました。

当社は、本フレームワークに基づき、グリーンファイナンスを実施する予定です。

本フレームワークは、外部レビュー機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、以下の基準を適用または参照（※）していることの確認のための評価を受け、適格性についてオピニオンを取得しております。

#### ※適用または参照している基準

- ・グリーンボンド原則2021（以下、「GBP」）
- ・グリーンボンドガイドライン2022年版（以下、「GBGLs」）
- ・グリーンローン原則2023（LMA、APLMA、LTSA）（以下、「GLP」）
- ・グリーンローンガイドライン2022年版（以下、「GLGLs」）
- ・気候ボンド基準(Climate Bond Standards V4.0)のうち参照可能な技術基準

「適用」は要求事項全体に対して適合しているのに対し、「参照」は部分的な適合を意味する。また、適用または参照される基準は調達手法（ボンド／ローン）において異なる。

なお、GBP, GBGLs および GLP, GLGLs を構成する4つの核となる要素およびそれに対する当社の基本的な考え方は以下のとおりであり、詳細は「5. 調達資金の用途」以降に記載しております。

GBP, GBGLs および GLP, GLGLs の 核となる 4 要素	当社の基本的な考え方
調達資金の使途	再生可能エネルギー（水力・風力・太陽光・地熱）の開発、建設、運営、改修に関する事業への新規支出およびリファイナンス
プロジェクトの評価と選定のプロセス	再生可能エネルギー事業の所管部署と経営企画室が連携し選定
調達資金の管理	経営企画室が社内システム・帳票等に基づき管理
レポーティング	資金充当状況・環境改善効果等についてホームページまたは貸し手に対して開示

## 2. 当社概要

### (1) 沿革

当社は、再生可能エネルギー電源への特化や、国内外のパートナーとの連携、責任と権限の明確化、資金調達の柔軟化を目的として、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力 HD」）の再生可能エネルギー発電事業を承継し、2020 年 4 月より事業を開始いたしました。

### (2) 当社事業について

当社は、水力発電や風力発電等において、長年にわたり、計画から建設、O&M までの一貫したビジネスモデルを有しております。また、設備容量については、水力・風力・太陽光で総出力、約 1,000 万 kW を保有しており、国内では最大の設備量を維持してきた技術力を有しています。

今後も、自然の恵みを最大限に活用して安定的に低廉な電気をお届けすることで、国内外に再生可能エネルギーを普及させ、クリーンでサステナブルなカーボンニュートラルの実現と地域に根差した産業の発展に貢献してまいります。

## 2023年3月時点の設備規模

### R P単体

発電所 出力  
**168**ヶ所 約 **985**万kW



### 水力

発電所 出力  
**163**ヶ所 約 **980**万kW  
 一般水力 国内 **154**ヶ所 約 **220**万kW  
 揚水 国内 **9**ヶ所 約 **760**万kW



### 太陽光

発電所 出力  
 太陽光 **3**ヶ所 約 **3**万kW



### 風力

発電所 出力  
 風力 **2**ヶ所 約 **2.1**万kW



### 子会社(東京発電)

一般水力 国内  
 発電所 **77**ヶ所  
 出力 約**19**万kW

### 持分法適用会社

一般水力等 海外  
 発電所 **9**ヶ所  
 出力 持分約**9**万kW

### R Pグループ計

発電所  
**254**ヶ所  
 出力  
 約 **1,013**万kW

## 3. 東京電力グループの環境への取組

### (1) 環境方針

東京電力グループは、福島への責任を果たすとともに、環境法令等の遵守はもとより、未来に向けて、エネルギー事業者ならではの多様な事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### カーボンニュートラルの実現

防災にも寄与する社会の電化、再生可能エネルギー事業の拡大、安全を最優先とした原子力発電の活用、技術開発等を通じ、お客さま側、電源側の両面でカーボンニュートラルの実現に貢献します。

### 環境負荷の低減

環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に貢献します。

### 生物多様性の保全

地域の生態系への影響の抑制と保全に努め、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

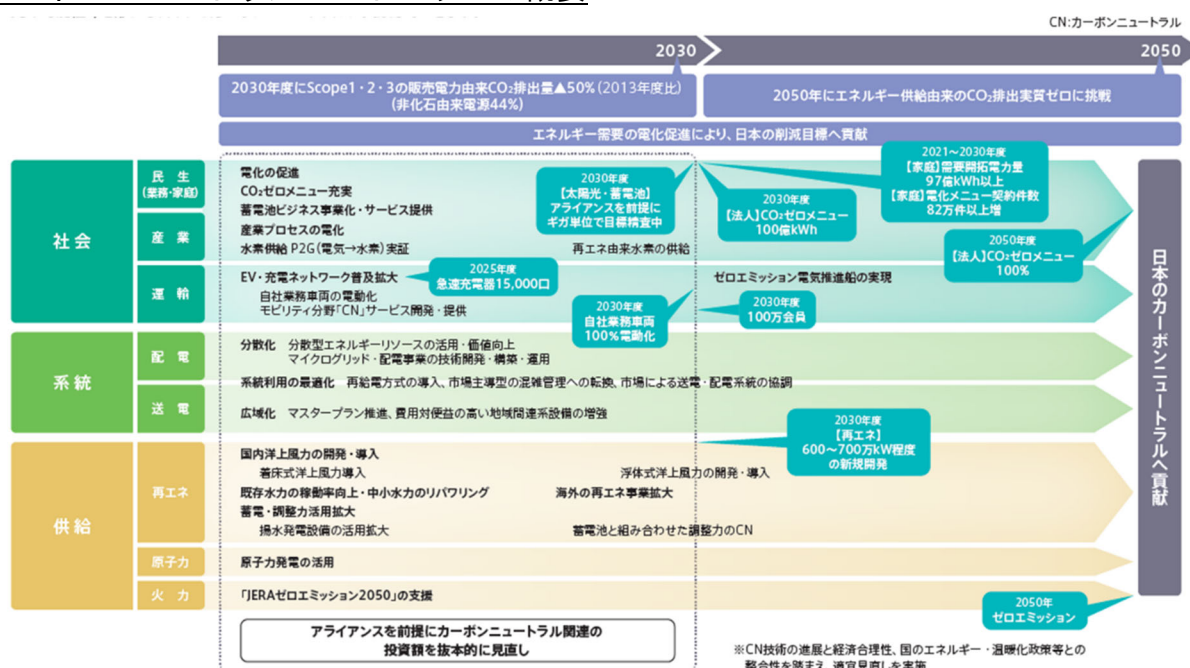
### エンゲージメントの強化

情報開示を積極的に行い、ステークホルダーのみなさまと対話を重ね、相互理解を深めながら、取り組みの改善・充実を継続的に進めます。

## (2) カーボンニュートラル戦略

東京電力グループは、2022年4月にカーボンニュートラルに関する事業方針を公表しました。2019年に日本のエネルギー企業として初めてTCFD提言に賛同して以降、再生可能エネルギー発電事業会社を分社化するなど先行的な取り組みを進めており、今後も、安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けて事業構造を変革し、社会とともに持続可能な成長を実現してまいります。

### カーボンニュートラルロードマップの概要



## CO<sub>2</sub> 排出量

CO<sub>2</sub>排出量に関する具体的な目標値としては、販売電力由来のCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロとすることを表明し、グループ全体での取り組みを通じカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

## カーボンニュートラル戦略の概要



## カーボンニュートラル宣言

2030年度目標

販売電力由来のCO<sub>2</sub>排出量を  
2013年度比で50%削減<sup>※</sup>

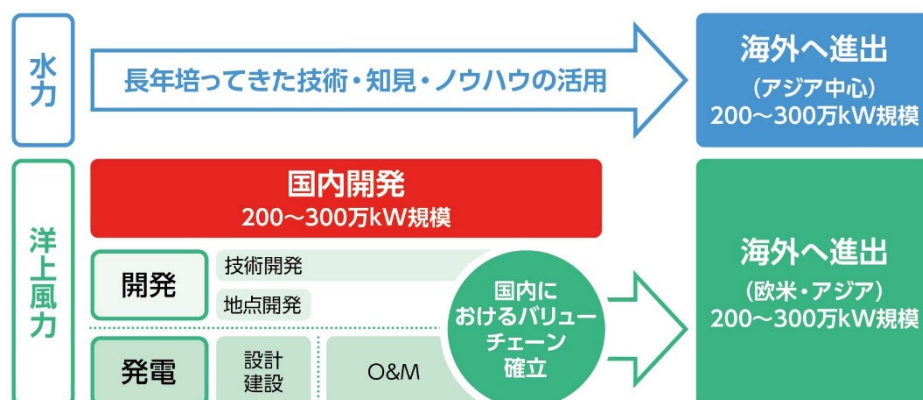
2050年目標

エネルギー供給由来の  
CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ

※Scope1,2,3の販売電力由来。Scope1,2は2019年度比

## 再生可能エネルギーの主力電源化

当社は、当面の主力事業である国内水力事業の基盤強化を推進するとともに、将来の主力事業である海外水力事業と国内外洋上風力事業は、2030年度までに合計600～700万kWの総開発規模をめざし、東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を推進することで、2030年度までに1,000億円規模の純利益をめざしてまいります。



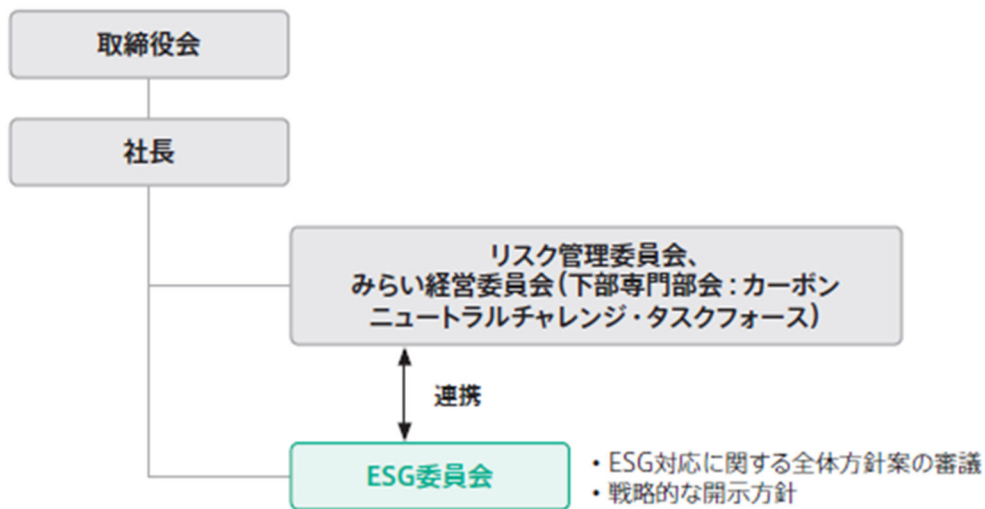
### (3) ESG 推進体制

東京電力グループは、気候変動のリスクおよび機会を含む ESG 対応を重要な経営課題と認識し、東京電力 HD の取締役会（以下、「取締役会」）は責任者（ESG 担当役員）を選任しています。責任者は四半期ごとに業務執行状況を取締役に報告しており、取締役会は、戦略、行動計画および業績目標の進捗等を確認するなど気候変動のリスクおよび機会について監督しています。

また東京電力 HD の社長を委員長とする ESG 委員会にて、当社社長も委員会メンバーとして出席し、定期的に ESG 課題について審議しており、重要なテーマについては、取締役会等で活発な議論を行っています。ESG 委員会はグループ全体の ESG 対応に関する全体方針を審議・総括する機関として、経営戦略上の ESG 重要項目の選定、基本方向性の検討、情報開示に係る戦略的な対応策の検討を実施しています。

加えて、東京電力 HD 内に専任組織である「ESG 推進室」を設置し、経営の重要課題としてのエンゲージメントや情報開示を強化しています。

体制

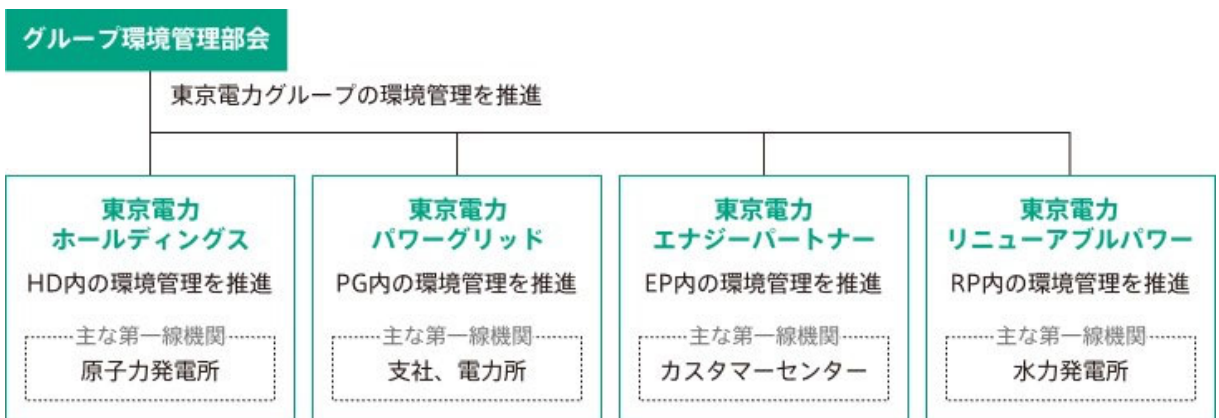


ESG委員会

委員長	社長
副委員長	副社長(CFO)、ESG担当常務
委員	副社長(CHRO)、副社長(CINO)、CIO、防災・安全統括担当常務、事業再構築・アライアンス担当常務、経営企画担当執行役・取締役、基幹事業会社社長

(4) 環境管理推進体制

東京電力グループでは環境管理のしくみを導入しています。環境リスクの低減、地域・地球環境の保全・向上、企業の社会的責任の実践、持続可能な社会づくりへの貢献等を目的として、事業活動から生じる環境影響を的確に管理しています。環境担当役員を含む会議体で東京電力グループ全体の環境課題に対する対応方針等を審議していることに加え、グループ環境管理部会等を設置し、環境管理を推進するとともに、管理のしくみの継続的改善に取り組んでいます。



## (5) イニシアティブへの参加

### 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

東京電力グループは、気候変動問題を将来直面する重要な経営課題の一つとして捉えており、TCFD が気候変動問題についての情報開示やステークホルダーとの対話を進める上で有効な枠組みになると考え、2019年4月、国内エネルギー企業として初めて「TCFD 提言」に賛同しました。また、同年5月に発足した「TCFD コンソーシアム」にも参加し、企画委員として各種ガイドラインの策定に貢献しています。TCFD 提言に沿った情報開示については2019年の統合報告書より実施しています。

### 「EV100」「EV30@30」

東京電力グループは、2019年5月、車両のゼロエミッション化を目指す国際イニシアティブ「EV100」に国内エネルギー企業として初めて加盟しました。また、2030年までに電気自動車（以下、EV）の新車販売台数シェア30%に向けて官民が協働する「EV30@30 キャンペーン」にも加盟し、電力会社の使命として、EVを安心して利用できるための充電インフラの整備、EVを「動く蓄電池」と捉えた再生可能エネルギーの活用、V2X (Vehicle to Everything) による災害に強いまちづくりにも積極的に取り組み、運輸部門のカーボンニュートラルと地域の発展に貢献してまいります。

### 米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)

東京電力グループは SASB が提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に対応した情報開示を2019年より実施しています。

### CDP

東京電力グループは、世界の主要企業の環境への取り組み状況について、投資家に代わって情報を収集、分析・評価する国際 NGO である CDP の「気候変動」への回答を2016年に再開し、継続して回答の開示を行っています。

### GX リーグ

東京電力グループは、2050年のカーボンニュートラル実現と社会変革を見据え、経済と環境の好循環を作り出す観点から、カーボンニュートラル社会にいち早く移行するための挑戦を行う産官学の仕組みである GX リーグに参画しました。

この仕組みは GX (グリーントランスフォーメーション) に積極的に取り組む「企業群」が、官・学とともに経済社会システム全体の変革に向けた議論や新たな市場の創造に向けて協働する場とされています。



2022年2月1日に経済産業省が公表したGXリーグの基本構想では、「企業の成長、生活者の幸福、そして地球環境への貢献が同時に実現されること」を目指すとされています。本構想が目指す趣旨は、当社が2022年7月に公表した「安心して快適なくらしのためエネルギーの未来を切り拓く」という新たな東京電力グループ経営理念に整合することから、当社として賛同するものです。当社は、ゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の更なる電化促進の両輪でグループの総力をあげた取り組みを展開し、社会とともにカーボンニュートラルの実現をリードしていくとともに、政府が掲げるカーボンニュートラルの目標達成に貢献してまいります。

### **生物多様性のための30 by 30 アライアンス**

東京電力グループは、「生物多様性のための30by30 アライアンス」の設立趣旨に賛同し、30by30の実現に向けた具体的なアクションとして、尾瀬国立公園等の保護地域の管理充実を図るとともに、所有地の国際OECM※データベース登録を目指しアライアンスに参加しました。「生物多様性のための30by30 アライアンス」は、2030年までに陸と海の30%の保全を目指す目標である「30by30目標」の国内達成に向けた、環境省を含む産官民各団体からなる有志連合です。

※OECM：Other Effective area-based Conservation Measuresの略。民間等の取組により保全が図られている地域や、保全を主目的としない管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域を指す。

### **サステナビリティ基準委員会(SSBJ)**

昨今の国際的なサステナビリティ開示基準に関する急速な議論の進展への適時対応と資本市場関係者からの要望等に応える目的でISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が中心となって開発するIFRSサステナビリティ開示基準について、日本法域での相互運用性や互換性を高める目的で、2022年7月にFASB（財務会計基準機構）の元、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)が設立されました。当社グループはSSBJの国内基準策定プロセスに参加し、今後のサステナビリティ開示基準作りに寄与していきます。

## (6) SDGs への貢献

東京電力グループは、2030年を迎える世界が持続可能であるために、事業活動を通じて「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に貢献します。「稼いで付加価値を生み出し社会に還元する」ことが社会全体の発展に貢献し、最終的に世界中の人たちの「1. 貧困をなくそう」の解決につなげることが、企業としてSDGsに取り組む意義であることを認識し、エネルギー事業と密接に関わる「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「11. 住み続けられるまちづくりを」「15. 陸の豊かさも守ろう」の課題解決に向けて、グループ一丸となって取り組みます。

「15. 陸の豊かさも守ろう」に関する生物多様性に配慮した事業活動の一例として、当社は尾瀬の自然保護活動を推進しています。水力発電の水源涵養として、約60年にわたり動植物種の保全や森林による炭素固定、地下水涵養機能に貢献しています。



### <尾瀬の自然保護活動の効果>

- ・ 貴重な動植物（レッドリスト）の保全 鳥類 12 種、植物 11 種、昆虫類 1 種
- ・ 森林による炭素固定量：約 7,400t-CO<sub>2</sub>/年

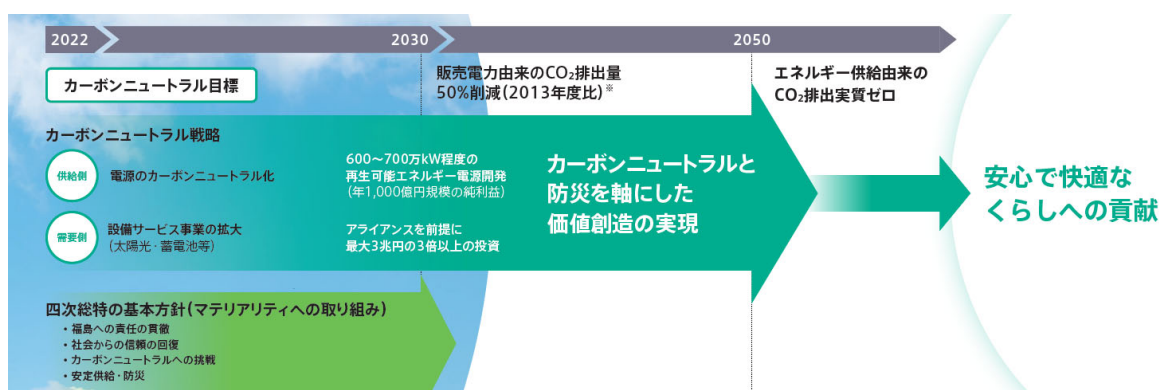
#### 4. グリーンファイナンスの目的・意義

東京電力グループは、「カーボンニュートラル」「防災」に寄与する新たな顧客価値を電化で創造することをめざしています。この実現のためには、社会的なカーボンニュートラルの潮流を捉えた再生可能エネルギーの拡大が必要です。

東京電力グループは、エネルギー企業として、カーボンニュートラルへの要請にお応えするために販売電力由来のCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロとすることを表明しました。この目標達成に向けてグループ全体で取り組むことで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

当社は、上記の実現を目的とした資金調達のために、グリーンファイナンスを実施いたします。

また、グリーンファイナンスの実施を通じ、ステークホルダーの皆様に対して、改めて当社の取り組みを発信する契機となるものと考えております。



#### 5. 調達資金の用途

当社がグリーンファイナンスで調達した資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクトに対する新規支出およびリファイナンスに充当される予定です。

##### 【適格クライテリア】

「再生可能エネルギーに関する事業」

水力・風力・太陽光・地熱の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業

#### 6. プロジェクトの評価と選定のプロセス

##### (1) 適格プロジェクトの評価と選定

当社の再生可能エネルギーに関する事業を所管する各部室が上記5. に定めた適格クライテリアに基づきプロジェクトの候補を選定し、当社の経営企画室において候補となるプロジェクトが適格クライテリアに適合していることを確認いたします。

## (2) 環境・社会リスクの低減

選定したプロジェクトは、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり対象設備、案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得および環境アセスメントの手続きが適正であることを確認したうえで、当社の定める事業導入手順に沿って進められます。

## 7. 調達資金の管理

調達した資金の充当と管理は、当社の経営企画室が行います。

具体的には、社内のシステム・帳票等により、グリーン適格プロジェクトの合計額がグリーンファイナンスの実行額を下回らないよう管理いたします。

なお、調達資金の充当が決定されるまでの間は、現金または現金同等物にて管理する予定です。

## 8. レポーティング

### (1) 資金充当状況のレポーティング

調達資金の全額が充当されるまでの間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、以下の項目を当社のホームページ、または貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）いたします。

なお、ファイナンス期間中、資金使途となったプロジェクトに重大な変化があった場合には、その旨を開示いたします。

#### 【開示項目】

- ・未充当金の残高※
- ・充当金額※
- ・調達資金のうちリファイナンスに充当された額の概算※

※グリーンローンで調達金額を非公表とする場合等は調達金額に対する割合

### (2) インパクトレポーティング

調達資金の全額が充当されるまでの間、グリーン適格プロジェクトによる環境改善効果について、当社のホームページ、または貸し手に対して守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、以下の指標のいずれかまたは全てを開示いたします。

#### 【開示項目】

- ・再生可能エネルギー種別の年間 CO2 排出削減量 (t-CO2/年)
- ・再生可能エネルギー種別の設備容量 (MW)

以 上